



# 2009年3月期 決算説明会

2009年5月12日

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 目次

- 1. 2009年3月期 決算
  - (1) 連結業績
  - (2) 主要経営指標
  - (3) 株主の状況
  
- 2. 中期経営計画(2010年3月期～2012年3月期)
  
- 3. 2010年3月期 業績予想
  - (1) 短期経営計画基本方針
  - (2) 連結業績予想
  - (3) 主要経営指標

### インフォコムグループ基礎情報

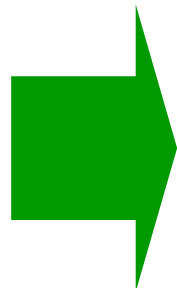
インフォコムの概要	企業理念、経営方針 等	社名の由来、沿革
セグメント構成	事業推進体制、所在地	グループ構成
主な取得資格	当社グループの通期及び四半期業績の特性	
連結財務データ(通期)	主要経営指標(通期)	对外発表Index(2008年4月～2009年3月)

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.



## 1. 2009年3月期 決算

- (1) 連結業績
- (2) 主要経営指標
- (3) 株主の状況

## 2. 中期経営計画(2010年3月期～2012年3月期)

## 3. 2010年3月期 業績予想

- (1) 短期経営計画基本方針
- (2) 連結業績予想
- (3) 主要経営指標

### インフォコムグループ基礎情報

インフォコムの概要

セグメント構成

主な取得資格

連結財務データ(通期)

企業理念、経営方針 等

事業推進体制、所在地

当社グループの通期及び四半期業績の特性

主要経営指標(通期)

社名の由来、沿革

グループ構成

対外発表Index(2008年4月～2009年3月)

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.



# 1. 2009年3月期 決算 (1) 連結業績 連結の範囲及び持分法適用関連会社

## グループ業容の再編

2008年3月末

国内7社、海外2社、持分1社、1LLP  
計11社

ソリューション	(株)インフォコム西日本
	インフォベック(株)
	イメージシティ(株)
	ログイット(株)
	ホワイトパジャマ・ジャパン(株)

サービス	インフォコムサービス(株)
	SYSCOM(USA)Inc.
	(株)イー・ビー・エス
	(株)ドゥマン

フロンティア	Infocom America Inc.
	フローラインフォマティクス

2008年4月初

国内7社、海外2社、持分1社、1LLP  
計11社

ソリューション	連結	(株)インフォコム西日本
	連結	インフォベック(株)
	連結	イメージシティ(株)
	連結	ログイット(株)
	連結	ホワイトパジャマ・ジャパン(株)
	LLP	フローラインフォマティクス

サービス	連結	インフォコムサービス(株)
	連結	SYSCOM(USA)Inc.
	連結	(株)イー・ビー・エス
	持分	(株)ドゥマン

フロンティア	連結	Infocom America Inc.
--------	----	----------------------

2009年3月末現在

国内6社、海外2社、持分1社  
計9社

ソリューション	連結	(株)インフォコム東日本
	連結	(株)インフォコム西日本
	連結	インフォベック(株)
	連結	ログイット(株)
	連結	ホワイトパジャマ・ジャパン(株)

サービス	連結	SYSCOM(USA)Inc.
	連結	(株)イー・ビー・エス
	持分	(株)ドゥマン

フロンティア	連結	Infocom America Inc.
--------	----	----------------------

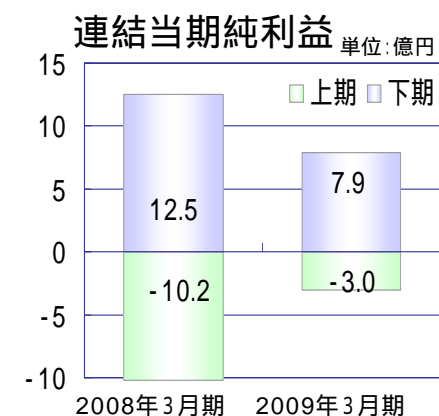
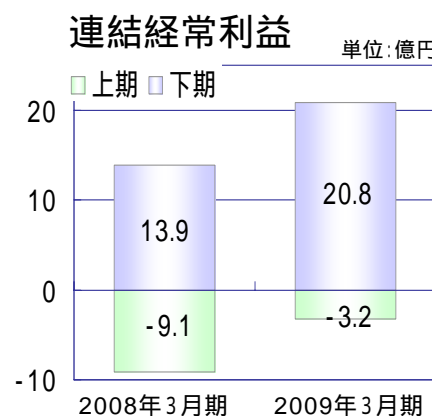
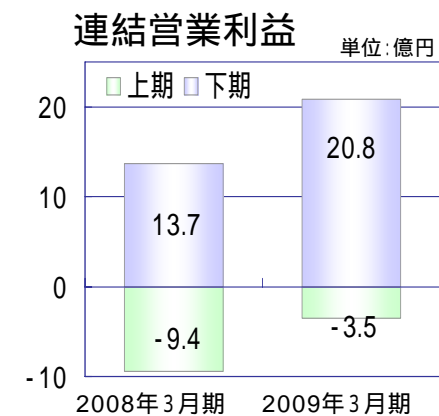
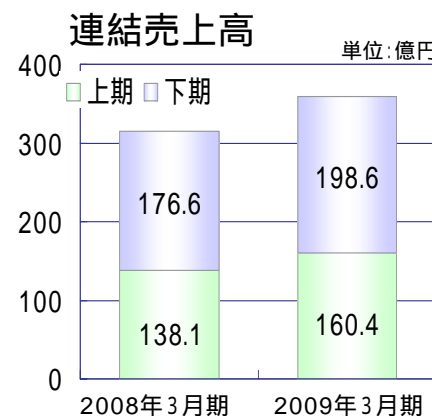
2009年5月現在  
当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。  
本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。  
© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

# 1. 2009年3月期 決算 (1) 連結業績 業績概要

## 前期との対比による連結業績の概要

	08/3期 (前期)	09/3期	増減	
			金額	率
売上高	314.7	<b>359.1</b>	+44.3	14.1%
営業利益	4.3	<b>17.2</b>	+12.9	299.9%
経常利益	4.7	<b>17.6</b>	+12.8	268.6%
当期純利益	2.2	<b>4.9</b>	+2.6	115.9%

単位: 億円



2009年5月現在

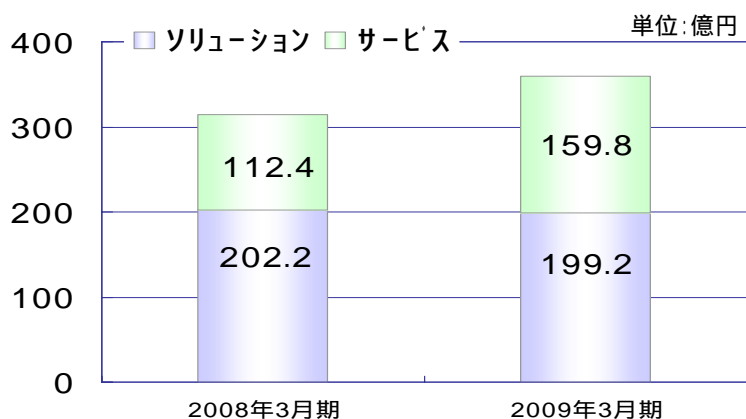
当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

# 1. 2009年3月期 決算 (1) 連結業績 売上高、営業利益

## 連結売上高

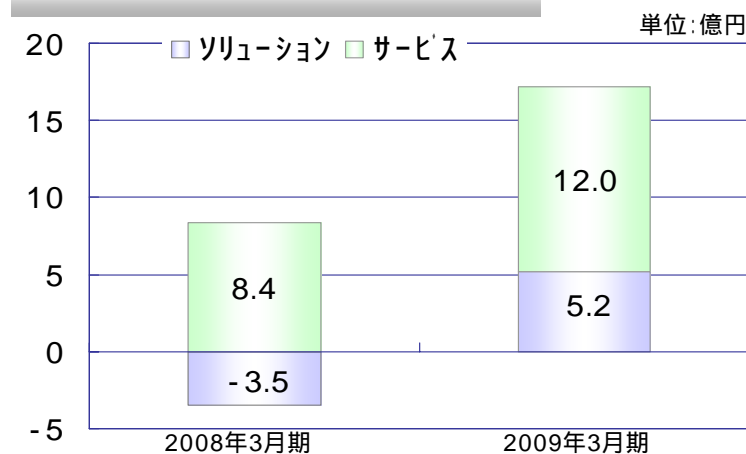


### 前期との対比による主たる増減要因

単位: 億円

ネットビジネス事業の拡大		
・eコマース事業におけるEBS社連結子会社化		+47
・コンテンツ配信事業における規模の拡大		
経済環境変化によるソリューション事業への影響		
・一般企業顧客のIT投資時期見直し等の影響		3

## 連結営業利益



### 前期との対比による主たる増減要因

単位: 億円

ソリューション事業の収益力強化		
・プロジェクト管理機能の強化等		+9
・イメージシティ社事業の再編		
・景気悪化対策(コスト削減の徹底等)		
ネットビジネス事業の拡大		
・コンテンツ配信事業における規模の拡大		+4

2009年5月現在

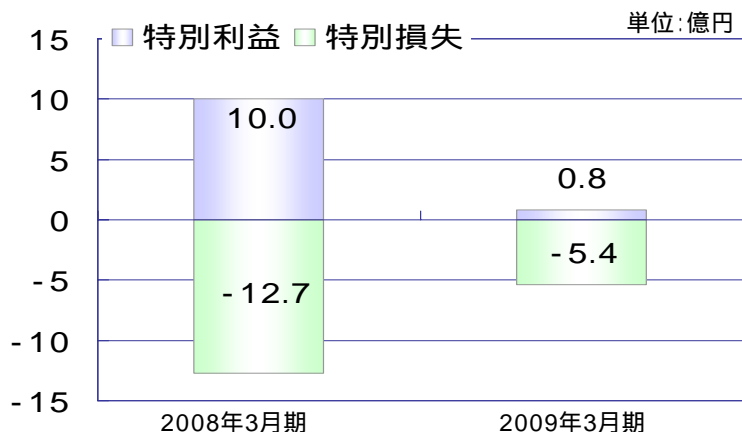
当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

# 1. 2009年3月期 決算 (1) 連結業績 当期純利益、投資実績

## 連結当期純利益

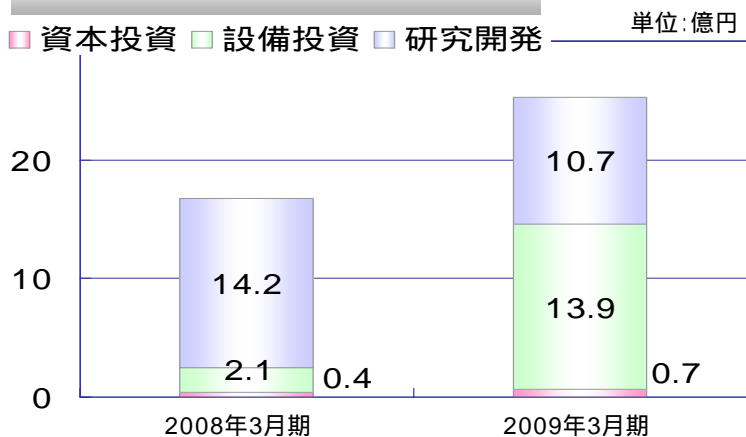


## 当期における当期純利益の構造

単位: 億円

経常利益	17
特別利益	1
特別損失	5
法人税等	8
<b>当期純利益</b>	<b>5</b>

## 投資実績、研究開発



## 当期における投資実績、研究開発の概況

単位: 億円

設備投資	14
研究開発	10
減価償却費	15

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

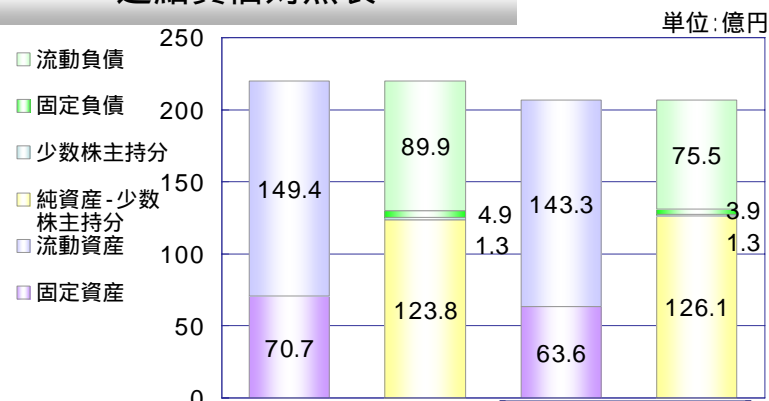
本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.



## 1. 2009年3月期 決算 (1) 連結業績 貸借対照表

連結貸借対照表



	2008年3月末	2009年3月末	前期差異
流動資産	149.4	143.3	6.1
固定資産	70.7	63.5	7.1
資産計	220.1	206.9	13.2
流動負債	89.9	75.5	14.4
固定負債	4.9	3.8	1.0
負債計	94.9	79.3	15.5
少数株主持分	1.3	1.3	0
純資産-少数株主持分	123.8	126.1	+2.3
自己資本比率	56.2%	61.0%	+4.8%

### 前期末との対比による主たる増減要因

単位: 億円

#### 流動資産( 6.1)

- ・現金及び預金の増加 +3.9
- ・本社移転補償金の受取等による未収入金の減少 11.5

#### 固定資産( 7.1)

- ・設備投資等による有形固定資産の増加 +14.0
- ・自社開発パッケージ・ソフトウェア等の増加 +9.9
- ・固定資産臨時償却、減損による減少 4.6
- ・減価償却/のれん償却による減少 13.3
- ・新横浜事業所収用補償金の入金による減少 5.3
- ・長期繰延税金資産の減少 5.6

#### 流動負債( 14.4)

- ・預り金の減少 14.0

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 1. 2009年3月期 決算 (1) 連結業績 キャッシュフロー

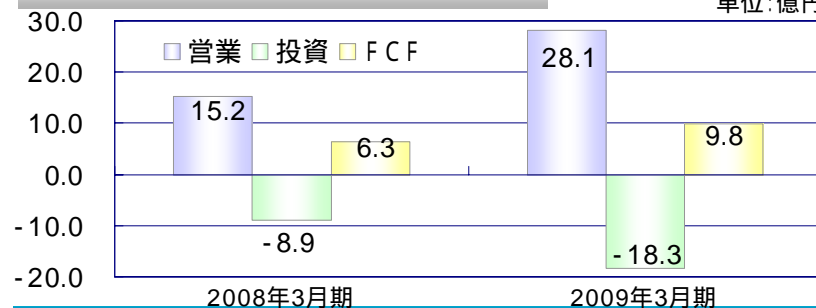
### 連結キャッシュフロー

単位: 億円

	08/3期	09/3期	増減
営業キャッシュフロー	15.2	28.0	+12.7
投資キャッシュフロー	8.9	18.2	9.3
フリーキャッシュフロー	6.3	9.7	+3.3
財務キャッシュフロー	3.3	5.5	2.2
現金及び現金同等物 に係わる換算差額等	0	0.3	0.2
現金及び現金同等物 の増減額	3.0	3.9	+0.8
現金及び現金同等物 の期首残高	29.5	32.5	+3.0
現金及び現金同等物 の期末残高	32.5	36.4	+3.9

### 連結フリーキャッシュフロー

単位: 億円



### 連結キャッシュフローの主たる構成要因

単位: 億円

#### 営業キャッシュフロー (28.1)

・税引前当期純利益	+13.1
・減価償却/のれん償却/臨時償却/減損損失による増加	+17.8
・本社移転補償金等の入金による増加	+16.7
・未払金の増加	+3.0
・預り金の減少	14.0
・移転費用引当金の取崩	2.7
・法人税等の支払による減少	7.7

#### 投資キャッシュフロー (18.3)

・設備投資等の支出	14.0
・自社開発パッケージ・ソフトウェア投資等の支出	9.9
・新横浜収用補償金入金による増加	+5.3

#### 財務キャッシュフロー (5.5)

・借入金の返済	3.2
・配当金支払い	2.3

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 1. 2009年3月期 決算 (2) 主要経営指標

### 主要経営指標

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期
売上高成長率(%) <sup>(1)</sup>	3.9	3.0	5.0	4.1	3.6	14.1
営業利益率(%)	9.9	7.4	4.7	3.7	1.4	4.8
一人当たり売上高(百万円)	40	36	28	29	26	30
一人当たり営業利益(百万円)	3	2	1	1	0.3	1
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	17.9	9.3	4.9	13.5	1.8	4.0
総資本当期純利益率(ROA)(%)	9.7	5.2	2.8	8.0	1.1	2.3
総資本営業利益率(ROA)(%)	17.7	12.0	7.8	6.0	2.0	8.1
1株あたり当期純利益(円) (04/3期72,000株、以降144,000株)	22,450 <sup>(2)</sup>	6,585	3,635	11,084	1,588	3,430
1株当たり年間配当金(円)	2,200 <sup>(2)</sup>	1,200	1,200	1,600	1,600	1,600 <sup>(3)</sup>
配当性向(%)	9.8	18.2	33.0	14.4	100.7	46.6

- 1 2006年3月期より音楽コンサートチケット等の販売に関わる売上計上基準を、販売方針の転換に伴い、「取扱高」から「販売手数料」に変更しています。当資料では、2006年3月期以降の売上計上基準を使用し、各種数値を算出しています。
- 2 2005年3月期に株式分割を行いました。に伴い2004年3月期の1株あたり金額は株式分割前の株数に基づくものです。
- 3 2009年3月期の1株当たり年間配当金は、2009年6月19日開催予定の第27回定時株主総会に付議予定の金額です。

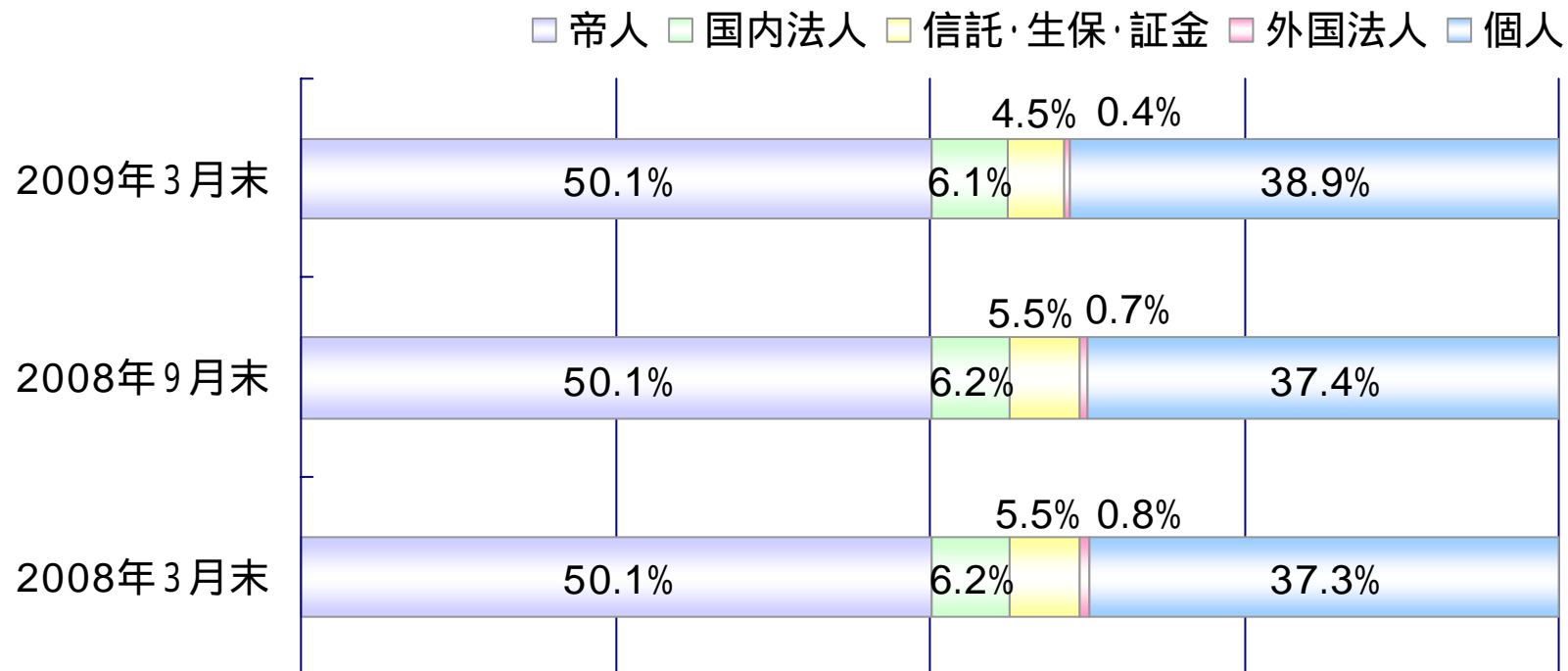
2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

# 1. 2009年3月期 決算 (3) 株主の状況



### 関連する会社による保有状況

帝人株式会社	72,200株	50.13%
双日株式会社	7,200株	5.00%

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.



- 1. 2009年3月期 決算
  - (1) 連結業績
  - (2) 主要経営指標
  - (3) 株主の状況
- 2. 中期経営計画(2010年3月期～2012年3月期)
- 3. 2010年3月期 業績予想
  - (1) 短期経営計画基本方針
  - (2) 連結業績予想
  - (3) 主要経営指標

インフォコムグループ基礎情報

インフォコムの概要	企業理念、経営方針 等	社名の由来、沿革
セグメント構成	事業推進体制、所在地	グループ構成
主な取得資格	当社グループの通期及び四半期業績の特性	
連結財務データ(通期)	主要経営指標(通期)	対外発表Index(2008年4月～2009年3月)

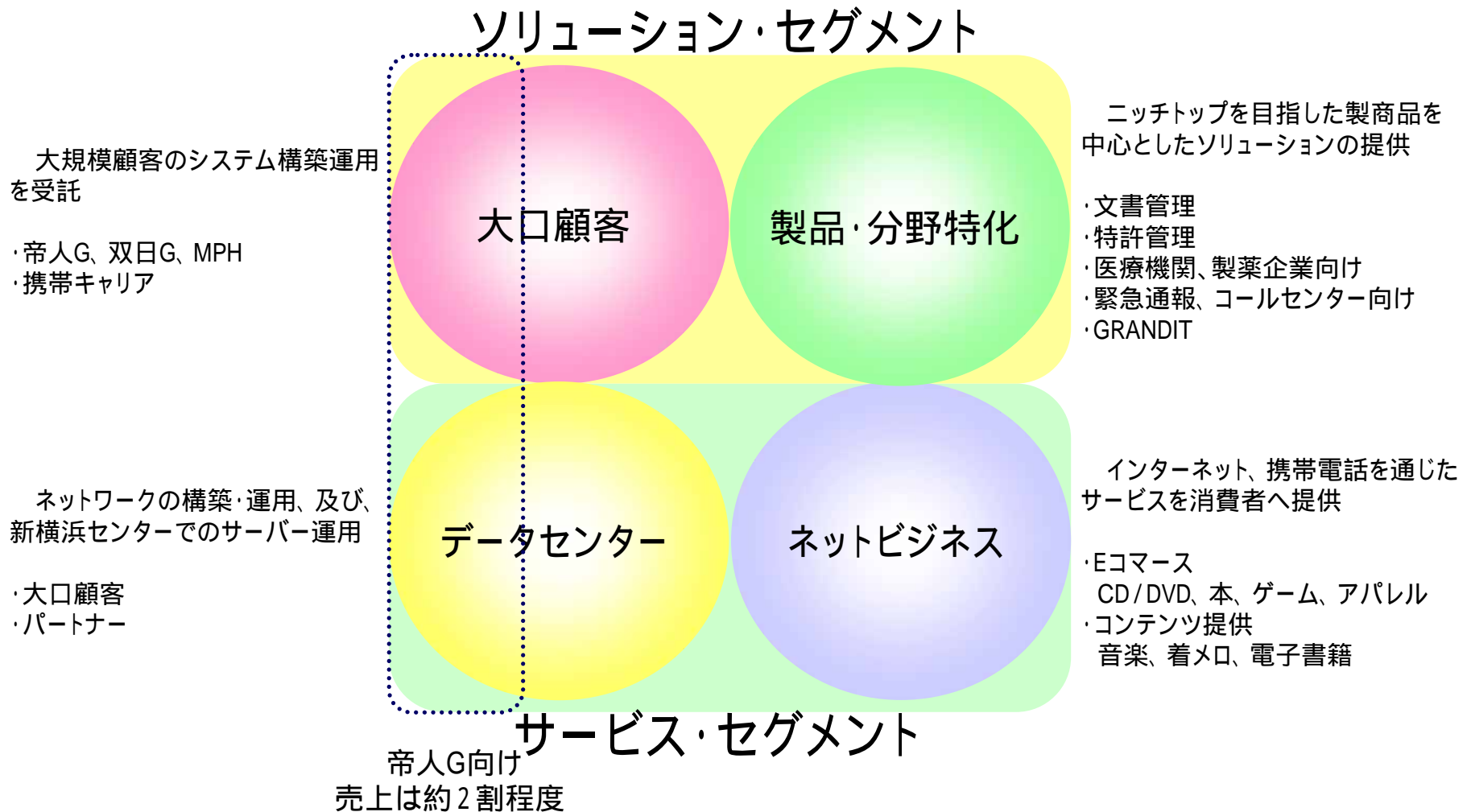
2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 2. 中期経営計画 インフォコムグループの事業概要



## 2. 中期経営計画 (1) 前中期経営計画(06年3月期～08年3月期)及び09年3月期総括

**前中期経営計画(06年3月期～08年3月期)**

**売上高、利益ともに大幅な未達**

2008年3月期(前中期計画 実績)

連結売上高: 500億円 314.7億円

連結経常利益: 50億円 4.7億円

計画未達の主要因

- ・成長を牽引すると位置付けた事業計画の未達
- ・品質問題等の事業リスクの顕在化

**2009年3月期**

**事業基盤の一層の強化と成長の実現に注力**

事業基盤の一層の強化

(1)ソリューション事業の収益力強化

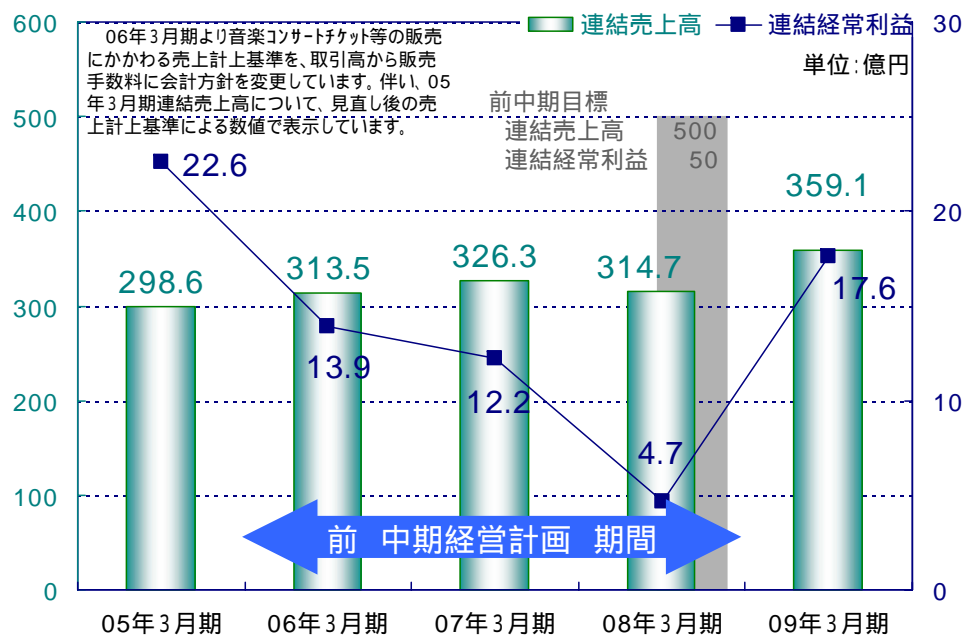
(2)グループ経営の効率化

成長の実現

(1)ネットビジネス事業の拡大

(2)大口顧客案件、ヘルスケア案件の着実な獲得

加えて、経済環境を踏まえたコスト削減を実施  
この結果、02年3月期から下落していた収益のV字回復を実現。



**新・中期経営計画(10年3月期～12年3月期)**

**「利益ある成長」の再スタート**

2009年5月現在  
当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。  
本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。  
© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 2. 中期経営計画 (2) 環境認識

### 国内IT市場環境

2008年の金融危機に端を発した世界同時不況により、景気下降は継続  
本中期計画中での景気回復が予想されるが、時期、規模は依然として不透明  
SaaS型事業の基盤整備、市場認知・浸透は加速化

### 市場環境認識

#### 企業向け市場:

- ・景気低迷によりIT投資削減、運用コスト見直しの傾向が継続
- ・ガバナンス、コンプライアンス、情報漏洩対策等 リスクマネジメント領域への投資は堅調

#### 医療・公共向け市場:

- ・医療制度改革の進展や、政府主導でのIT戦略投資の期待もあり堅調
- ・健康管理志向の広がり、医療機関における経営効率化志向の浸透

#### 個人消費者向け市場:

- ・景気低迷は個人消費にも影響するが、ネットビジネス全体としての市場は拡大

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.



## 2. 中期経営計画 (2) 環境認識

### 国内IT市場予測に関連したトピックス

#### 世界的経済危機を反映した国内製品別IT市場予測 09年4月IDC Japan

- ・2009年 国内IT市場は景気後退の影響を強く受け、前年比成長率マイナス3.8%と予測。
- ・サーバー、PCなどハードウェア市場の大幅なマイナス成長が主因。2009年 ハードウェア市場は、前年比成長率マイナス11.0%となる。
- ・これまで高い成長を遂げてきたソフトウェア市場も、ハードウェア市場の減速の影響で、2009年は前年比成長率マイナス0.5%と予測。

#### 政府の戦略本部が3か年計画 3兆円規模で投資拡大 09年4月9日

- ・政府のIT戦略本部が景気刺激とデジタル化による生活の利便性向上を目指した「デジタル新時代に向けた新たな戦略 3か年緊急プラン」を決定した。
- ・電子政府や医療、教育分野を中心に官民が今後3年間で3兆円規模でIT関連投資を拡大し、50万人の雇用創出を目指す。
- ・具体的なデジタル推進策例
  - ・ 住民票の転入出届や年金記録確認などがインターネット上で可能な「国民電子私書箱」の開設
  - ・ 医師不足に対応したネットによる遠隔地診断
  - ・ デジタル教科書などITを活用した最先端の教育モデル推進

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 2. 中期経営計画 (3) 新中期経営計画 策定方針

中期経営計画期間中(2010年3月期～2012年3月期)に景気は回復基調に戻ると予測。但し、時期は不透明。  
2011年度の数値目標を設定しその過程については各年度毎に設定する。  
不況の中、収益力を確保しつつ成長に向けた基盤整備を進める期間と位置付ける。

不況下でも成長が狙える領域で成長を加速する。  
成長を期待可能な領域に経営資源を集中する。

現在展開している事業の拡大を成長の基本と考える。  
M&A等の積極的検討は進めるが、計数計画には織り込まない。

## 2. 中期経営計画 (4) 新中期経営計画 基本方針

1. 今般の経済環境を踏まえた収益力の向上
  - コスト抑制の徹底
  - 利益率の一層の向上に向けた構造改革施策の着実な実行
  - 設備・研究開発投資の重点化等、キャッシュフロー重視経営の推進
  
2. 業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト
  - ネットビジネス領域、ヘルスケア領域での新事業を含めた成長加速
  - GRANDIT事業の推進
  - SaaS型事業の展開加速
  
3. 事業基盤の継続的強化
  - グループ人材の流動化と育成強化
  - 継続的品質向上に向けた管理体制強化及び管理技術の展開推進
  - グループ全体の潜在リスク極小化

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

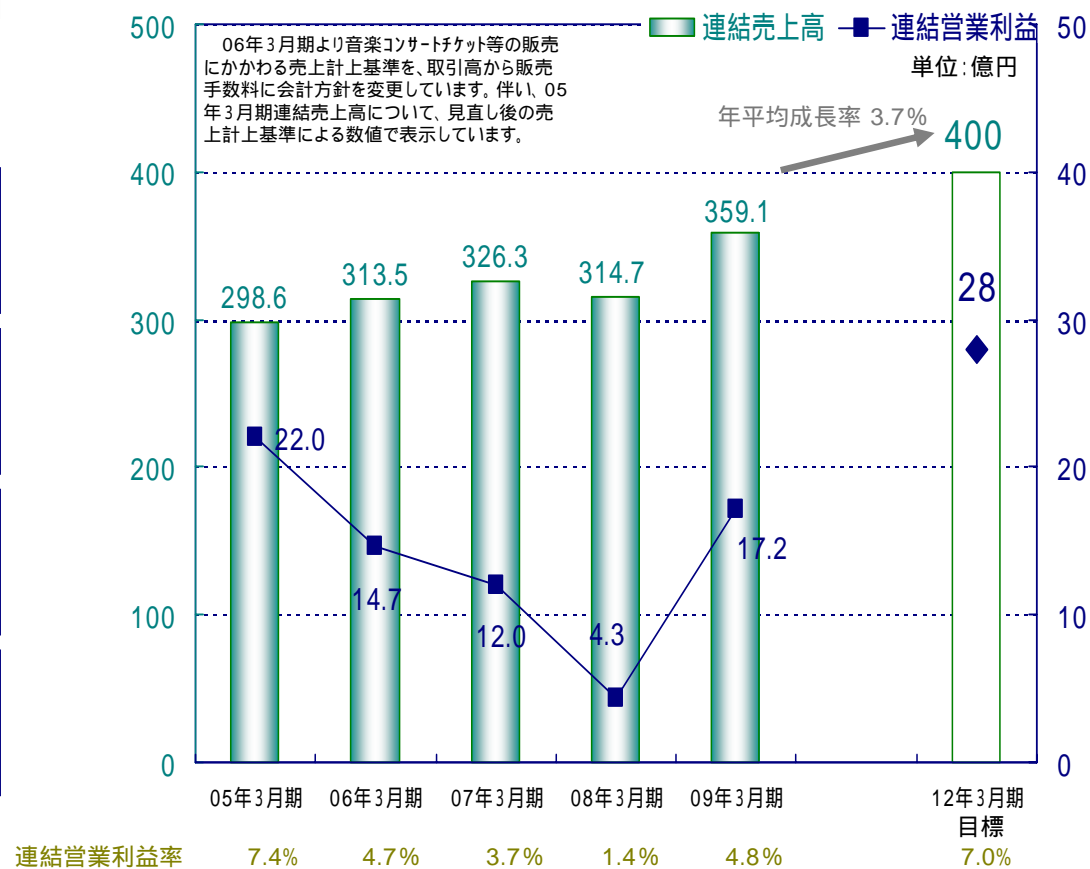
© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 2. 中期経営計画 (5) 新中期経営計画 2012年3月期 目標(連結ベース)

### 「利益ある成長」を持続し、次の成長に向けた基盤整備

単位: 億円

	2009年3月期	2012年3月期 (目標値)
売上高	359	400
営業利益	17.2	28.0
営業利益率	4.8%	7.0%
ROE	4.0%	10%



2009年5月現在

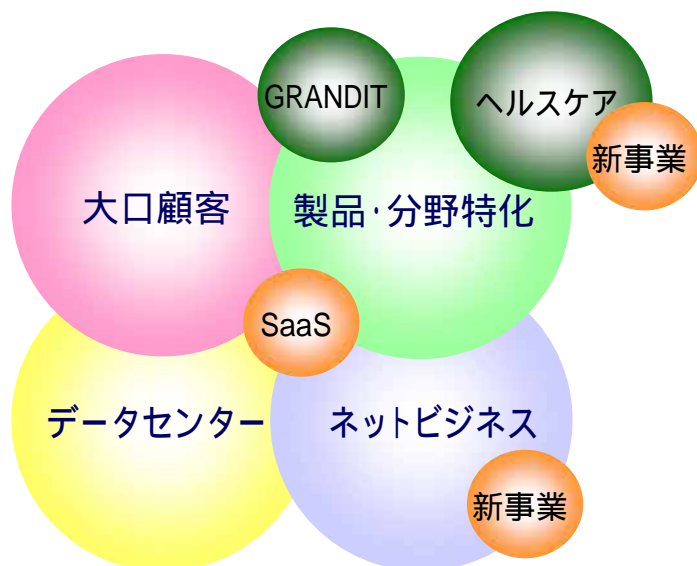
当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

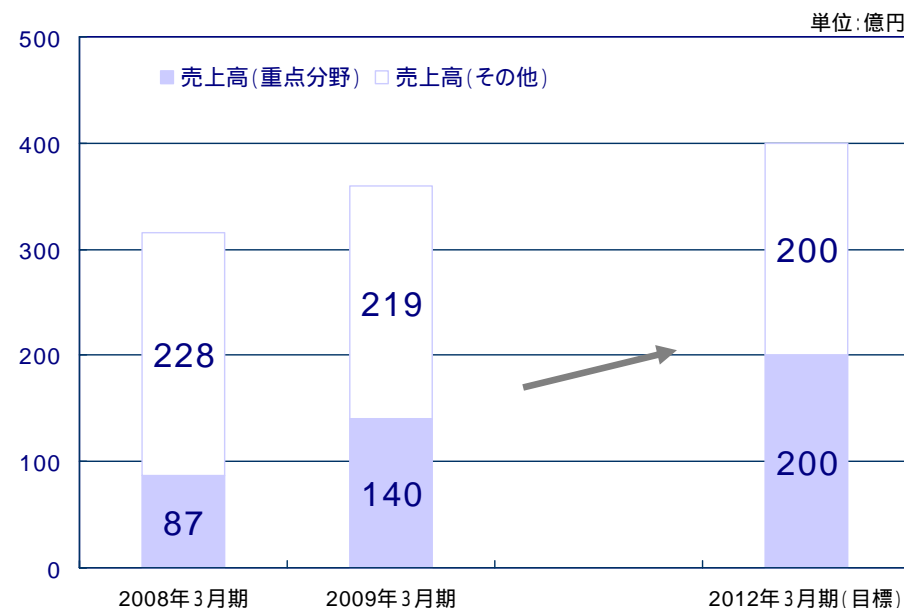
© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 2. 中期経営計画 (6) 中期重点分野

事業の選択と集中を行い、重点分野に経営資源をシフト		
(1) 成長加速	ネットビジネス ヘルスケア	コンテンツ、eコマースの成長加速と新事業の立ち上げ 病院経営支援、診断支援等新分野への積極展開
(2) 基盤強化	GRANDIT	継続的な製品強化により、品質向上と競争力強化を推進
(3) 新ビジネスモデル	データセンター	SaaS型事業立上げ



### 重点分野を連結売上高の50%に



2009年5月現在

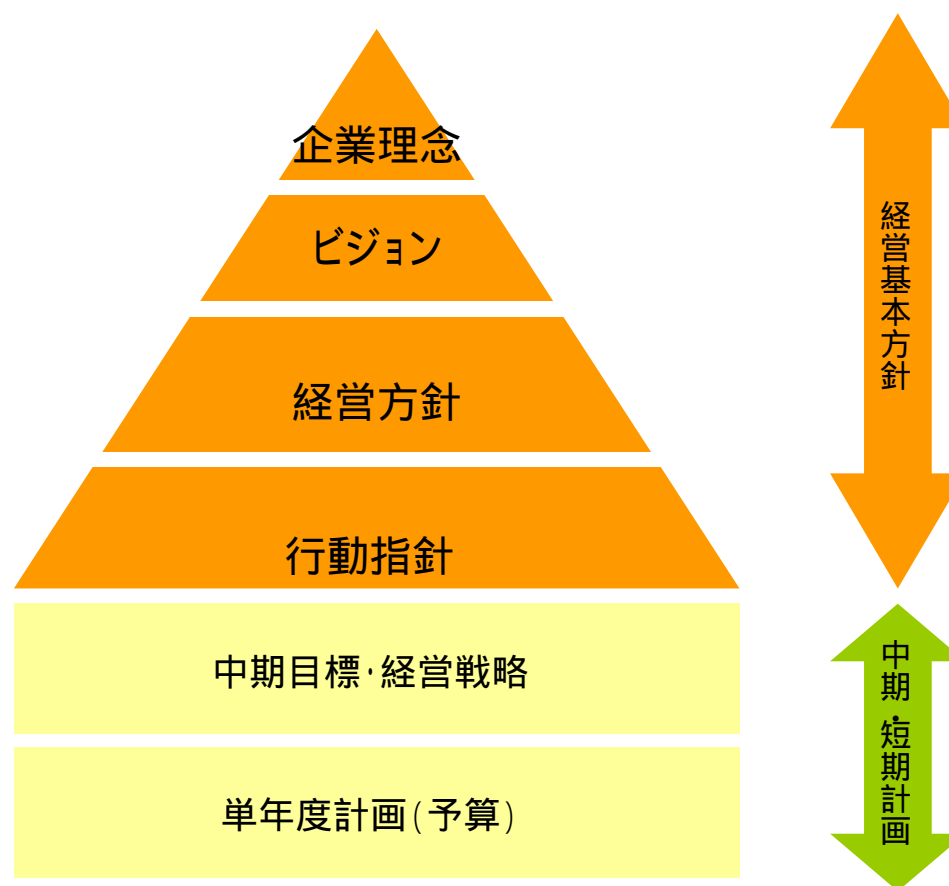
当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 2. 中期経営計画 (7) 経営基本方針の見直し

中期計画策定にあたり経営基本方針の見直しを実施



2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 2. 中期経営計画 (7) 経営基本方針の見直し 企業理念

### グループ企業理念

インフォコムグループは、ICTの進化を通じて社会のイノベーションに貢献する。

### グループ経営ビジョン

1. 市場、技術の変化を先取りし、自らが常に進化を続けることで、高品質なソリューションと、革新的なサービスを提供し、ビジネスとライフスタイルの変革に貢献する。
2. ソリューションとサービスの事業融合を進め、ICTの新たな活用シーンを次々と創出する特長あるITサービス企業グループを目指す。

### グループスローガン

“United Innovation” Infocom Group

【グループスローガンの解説】

「グループ企業理念」の実現に向け、インフォコムグループが一体となって邁進していかうとする姿勢を表現しています。

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 2. 中期経営計画 (7) 経営基本方針の見直し 経営方針・社員行動指針

### グループ経営方針

- (1) 利益ある成長を持続して企業価値の向上を目指す。
- (2) コンプライアンスを規範とした経営を行う。
- (3) 市場の変化や技術の進化へのスピーディな対応を行う。
- (4) 働き甲斐のある企業を志向し、社員の能力向上に努める。
- (5) 地球環境にやさしいグリーンITを目指す。

### グループ社員行動指針

- (1) 倫理優先： 高い倫理感に基づく行動を、何よりも優先する。
- (2) 顧客満足： お客様の立場を常に考えて行動する。
- (3) 挑戦果敢： 変化を恐れず、絶えず新しい価値の創造にチャレンジする。
- (4) 品質追求： ソリューション・サービス両面での品質向上を継続する。
- (5) 自己研鑽： 技術と洞察力に秀でたプロフェッショナルを目指す。

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

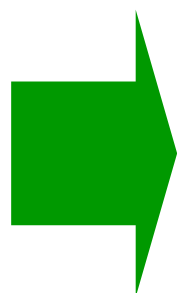
本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.



1. 2009年3月期 決算
- (1) 連結業績
  - (2) 主要経営指標
  - (3) 株主の状況

2. 中期経営計画(2010年3月期～2012年3月期)



3. 2010年3月期 業績予想
- (1) 短期経営計画基本方針
  - (2) 連結業績予想
  - (3) 主要経営指標

インフォコムグループ基礎情報

インフォコムの概要	企業理念、経営方針 等	社名の由来、沿革
セグメント構成	事業推進体制、所在地	グループ構成
主な取得資格	当社グループの通期及び四半期業績の特性	
連結財務データ(通期)	主要経営指標(通期)	对外発表Index(2008年4月～2009年3月)

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

### 3. 2010年3月期 業績予想 (1) 短期経営計画 基本方針

#### 新中期経営計画の着実な推進

1. 今般の経済環境を踏まえた収益力の向上
  - コスト抑制の徹底
  - 利益率の一層の向上に向けた構造改革施策の着実な実行
  - 設備・研究開発投資の重点化等、キャッシュフロー重視経営の推進
2. 業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト
  - ネットビジネス領域、ヘルスケア領域での新事業を含めた成長加速
  - GRANDIT事業の推進
  - SaaS型事業の展開加速
3. 事業基盤の継続的強化
  - グループ人材の流動化と育成強化
  - 継続的品質向上に向けた管理体制強化及び管理技術の展開推進
  - グループ全体の潜在リスク極小化

#### 景気低迷による顧客企業のIT投資削減対策

1. 調達機能強化による外注要員数の最適化
2. プロジェクト管理、営業・マーケティング機能の強化
3. ソリューション事業統轄本部を増強し、企画提案機能を強化

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

### 3. 2010年3月期 業績予想 (2) 連結業績予想 概要

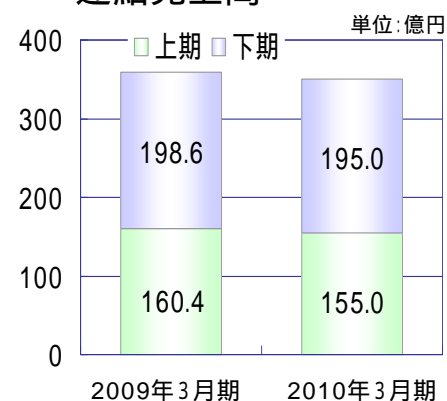
#### 連結業績予想の概要

	09/3期	10/3期	増減金額
売上高	359.1	<b>350.0</b>	9.1
営業利益	17.2	<b>15.0</b>	2.2
経常利益	17.6	<b>15.0</b>	2.6
当期純利益	4.9	<b>7.0</b>	+2.0

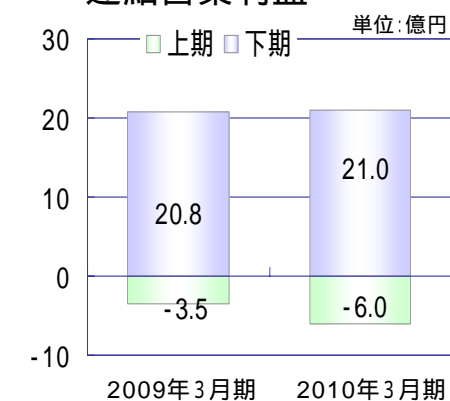
単位: 億円

売上高成長率 (対前期比)	14.1	<b>2.5</b>
ROE	4.0	<b>5.4</b>
ROA (当期純利益使用)	2.3	<b>3.4</b>
ROA (営業利益使用)	8.1	<b>7.3</b>

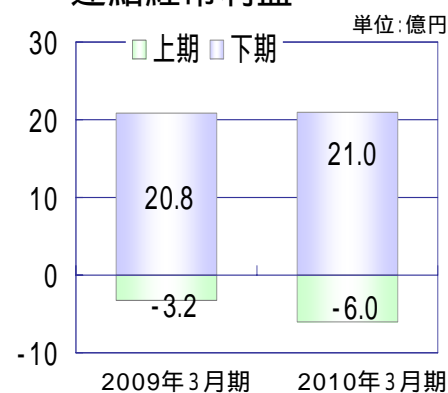
#### 連結売上高



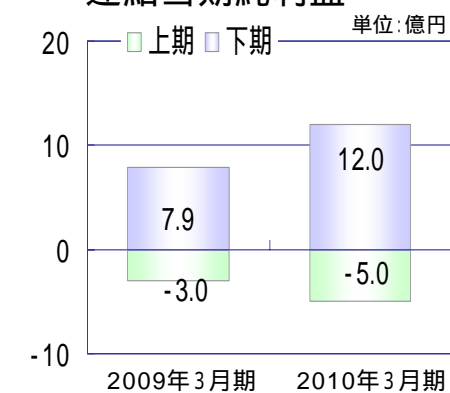
#### 連結営業利益



#### 連結経常利益



#### 連結当期純利益



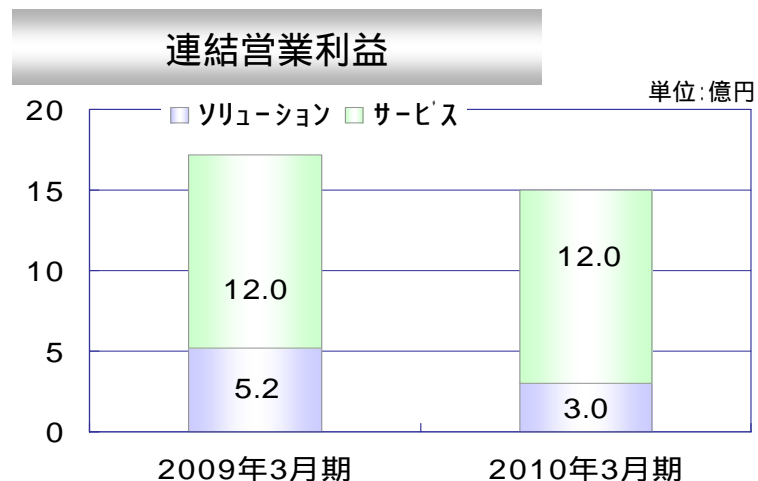
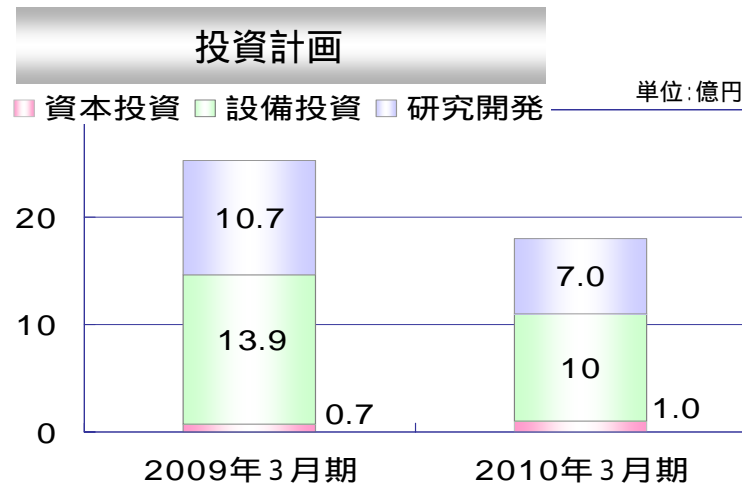
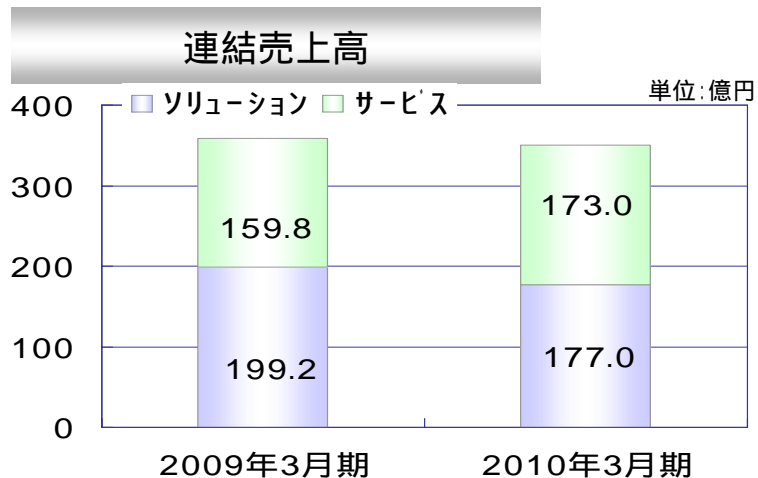
2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

### 3. 2010年3月期 業績予想 (2) 連結業績予想 売上高、営業利益、投資計画



M & Aの積極的検討については、業績予想には織り込んでいない

2009年5月現在  
 当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。  
 本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。  
 © 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

### 3. 2010年3月期 業績予想 (3) 主要経営指標

#### 主要経営指標

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期予想
売上高成長率(%) <sup>(1)</sup>	3.9	3.0	5.0	4.1	3.6	14.1	2.5
営業利益率(%)	9.9	7.4	4.7	3.7	1.4	4.8	4.3
一人当たり売上高(百万円)	40	36	28	29	26	30	29
一人当たり営業利益(百万円)	3	2	1	1	0.3	1	1
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	17.9	9.3	4.9	13.5	1.8	4.0	5.4
総資本当期純利益率(ROA)(%)	9.7	5.2	2.8	8.0	1.1	2.3	3.4
総資本営業利益率(ROA)(%)	17.7	12.0	7.8	6.0	2.0	8.1	7.3
1株あたり当期純利益(円) (04/3期72,000株、以降144,000株)	22,450 <sup>(2)</sup>	6,585	3,635	11,084	1,588	3,430	4,861
1株当たり年間配当金(円)	2,200 <sup>(2)</sup>	1,200	1,200	1,600	1,600	1,600 <sup>(3)</sup>	1,600 <sup>(4)</sup>
配当性向(%)	9.8	18.2	33.0	14.4	100.7	46.6	32.9

- 1 2006年3月期より音楽コンサートチケット等の販売に関わる売上計上基準を、販売方針の転換に伴い、「取扱高」から「販売手数料」に変更しています。当資料では、2006年3月期以降の売上計上基準を使用し、各種数値を算出しています。
- 2 2005年3月期に株式分割を行いました。2004年3月期の1株あたり金額は株式分割前の株数に基づくものです。
- 3 2009年3月期の1株当たり年間配当金は、2009年6月19日開催予定の第27回定時株主総会に付議予定の金額です。
- 4 2010年3月期の1株あたり年間配当金は、現時点での予想値です。

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

- 1. 2009年3月期 決算
  - (1) 連結業績
  - (2) 主要経営指標
  - (3) 株主の状況
  
- 2. 中期経営計画(2010年3月期～2012年3月期)
  
- 3. 2010年3月期 業績予想
  - (1) 短期経営計画基本方針
  - (2) 連結業績予想
  - (3) 主要経営指標

インフォコムグループ基礎情報

インフォコムの概要	企業理念、経営方針 等	社名の由来、沿革
セグメント構成	事業推進体制、所在地	グループ構成
当社グループの通期及び四半期業績の特性		
連結財務データ(通期)	主要経営指標(通期)	对外発表Index(2008年4月～2009年3月)

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## インフォコムの概要

### ■ 会社概要

商号	インフォコム株式会社 (INFOCOM CORPORATION)
代表者	代表取締役社長 CEO 吉野 隆
設立	1983年2月
本社所在地	東京都渋谷区神宮前2-34-17
主要拠点	東京都渋谷区、大阪府大阪市、 神奈川県横浜市、福岡県福岡市
決算期	3月末日
資本金	15億90百万円(2009年3月31日現在)
社員数	671名(単体) 1,179名(連結)(2009年3月31日現在)
連結売上高	359億12百万円(2009年3月期)
連結営業利益	17億26百万円(2009年3月期)
グループ会社	国内7社、海外2社(内、持分法適用関連会社国内1社)
上場市場	JASDAQ(2002年3月上場)
銘柄コード	4348
主要株主	帝人株式会社 50.1%
発行済株式数	144,000株(2009年3月31日現在)
売買単位	1株

### ■ 事業内容

携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種ITソリューションの提供

消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツやeコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスの提供

### ■ 役員(2009年4月1日現在)

代表取締役社長 CEO	吉野 隆
取締役 CEO補佐	勝亦 茂
取締役 ソリューション事業統轄本部長	小林 晃
取締役 CFO	山本 員裕
取締役	野口 泰稔
常勤監査役	木原 茂
常勤監査役	三浦 進
監査役	佐野 喜八郎

印の監査役は社外監査役です。

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 企業理念、経営方針 等

インフォコムグループは、2010年3月期を初年度とするインフォコムグループ中期経営計画で、新たに【グループ企業理念】【グループ経営ビジョン】【グループスローガン】【グループ経営方針】【グループ社員行動指針】などを定めました。

### ■ グループ企業理念

インフォコムグループは、ICTの進化を通じて 社会のイノベーションに貢献する。

### ■ グループ経営ビジョン

- (1) 市場、技術の変化を先取りし、自らが常に進化を続けることで、高品質なソリューションと、革新的なサービスを提供し、ビジネスとライフスタイルの 変革に貢献する。
- (2) ソリューションとサービスの事業融合を進め、ICTの新たな活用シーンを次々と創出する特長あるITサービス企業グループを目指す。

### ■ グループスローガン

【グループ企業理念】の実現に向け、インフォコムグループが一体となって邁進していく姿勢を表現しています。

“United Innovation” Infocom Group

### ■ グループ経営方針

- (1) 利益ある成長を持続して企業価値の向上を目指す。
- (2) コンプライアンスを規範とした経営を行う。
- (3) 市場の変化や技術の進化へのスピーディな対応を行う。
- (4) 働き甲斐のある企業を志向し、社員の能力向上に努める。
- (5) 地球環境にやさしいグリーンITを目指す。

### ■ グループ社員行動指針

- |                                                                                                                                    |                                                                                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 倫理優先</li> <li>(2) 顧客満足</li> <li>(3) 挑戦果敢</li> <li>(4) 品質追求</li> <li>(5) 自己研鑽</li> </ol> | <p>高い倫理感に基づく行動を、何よりも優先する。</p> <p>お客様の立場を常に考えて行動する。</p> <p>変化を恐れず、絶えず新しい価値の創造にチャレンジする。</p> <p>ソリューション・サービス両面での品質向上を継続する。</p> <p>技術と洞察性に秀でたプロフェッショナルを目指す。</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

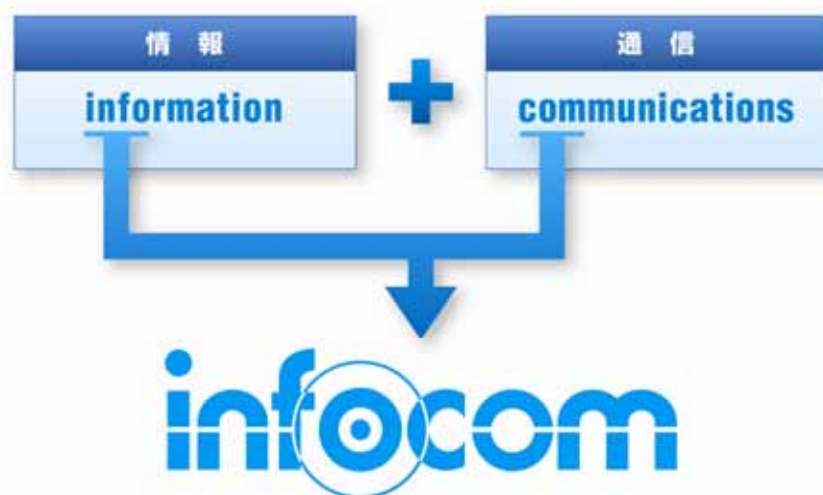
© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.



## 社名の由来、沿革

### ■ 社名の由来

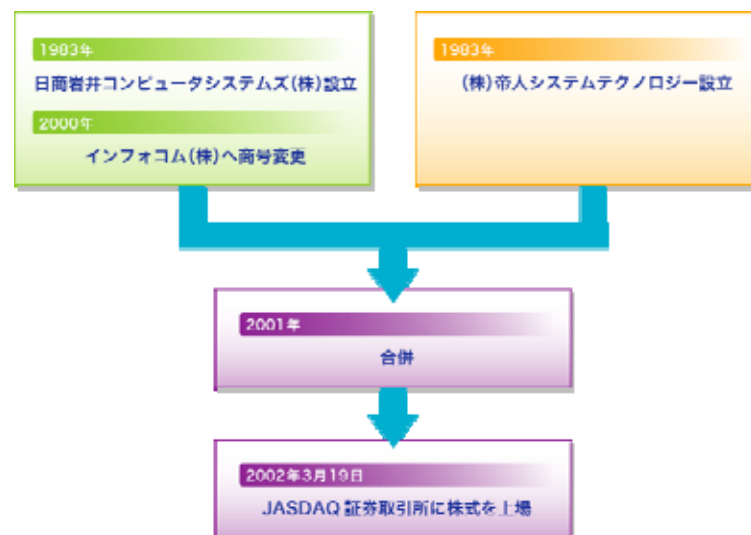
1983年設立の当社は、1987年にinfocomを商号の一部に用いることとしました。情報[information]と通信[communication]が別々の概念として考えられていた当時、新たに総合的なサービスをお客様にご提供したいと考えました。



### ■ インフォコム沿革

インフォコムは、1983年の設立以来、日商岩井株式会社（現 双日株式会社）及びそのグループ会社や、携帯電話事業者その他の一般企業などに対して、各種のITソリューションやシステム運用・コンテンツ提供等のサービスを提供してまいりました。

2001年4月に帝人株式会社の100%子会社で、ヘルスケア・ソリューション分野、電子帳票システムやナレッジマネジメント等の自社開発ソフトウェアパッケージ製品等に特長を有するシステムソリューションプロバイダーである株式会社帝人システムテクノロジーと、企業規模・業容の拡大、新規ビジネスによる成長加速、収益基盤の一層の強化等を目的として合併いたしました。そして、合併した同事業年度にJASDAQ証券取引所へ株式を上場いたしました。



2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## セグメント構成

当社の2つのセグメントで展開される多彩なソリューションやサービス。  
インフォコムグループは、ICTの進化を通じて、社会のイノベーションに貢献します。



### ソリューション・セグメント

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品等を提供しています。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT®」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供しています。



### サービス・セグメント

自社保有のデータセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション」の提供のほか、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル®、電子書籍等のコンテンツ配信、CD/DVDやアパレル等を販売するeコマースサイトを展開しています。

2009年5月現在

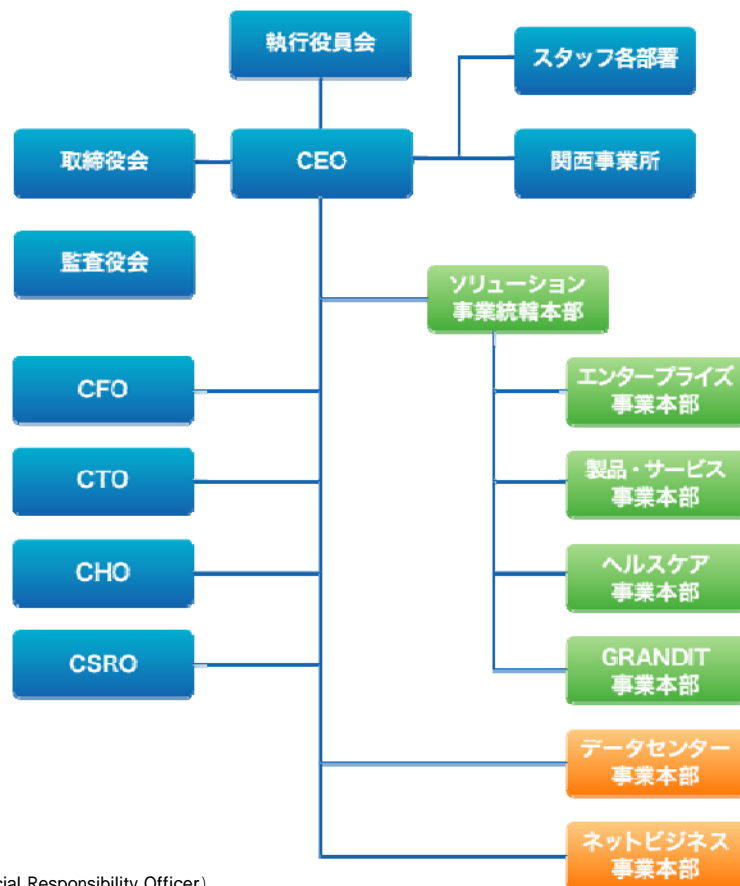
当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 事業推進体制、事業所所在地

### 事業推進体制



ご参考:

CSRO (Chief Social Responsibility Officer)

インフォコムグループのCSR (Corporate Social Responsibility) 基本方針・目標・戦略の立案、ならびにグループCSRに関する全体統轄及び推進とコンプライアンス・リスクマネジメント、環境、安全、健康、社会貢献活動に関する基本方針や諸施策の立案・推進

### 事業所所在地

本社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル  
TEL.03-6866-3000

関西事業所

〒541-8587 大阪府大阪市中央区南本町1-6-7 帝人ビル  
TEL.06-6268-3300

新横浜事業所

神奈川県横浜市  
TEL.045-476-7003

霞ヶ関オフィス

〒100-8585 東京都千代田区霞ヶ関3-2-1 霞が関コモンゲート西館  
TEL.03-3506-4415

赤坂オフィス

〒107-0052  
東京都港区赤坂2-14-27 国際新赤坂ビル東館  
TEL.03-5520-4878

淀屋橋オフィス

〒541-8558 大阪府大阪市中央区今橋2-5-8 トレードピア淀屋橋  
TEL.06-6209-3170

西本町オフィス

〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座1-3-15 JEI 西本町ビルディング  
TEL.06-6110-8984

岡山ポータルオフィス

〒700-0904 岡山県岡山市柳町1-1-1 住友生命岡山ビル  
TEL.086-225-2170

福岡オフィス

〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-9 ヤマエ博多駅南ビル  
TEL.092-433-3421

ニューヨーク・オフィス

One Exchange Plaza 55 Broadway, New York, NY 10006  
TEL.212-607-4893

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## インフォコムグループの構成

当社を含め国内8社、海外2社で構成するインフォコムグループは、大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供しています。また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT®」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション、自社保有のデータセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス等も提供しています。携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル®、携帯コミックス等のコンテンツ配信、CD/DVDやアパレル等を販売するeコマースサイトの運営等、ソリューションとサービスをあわせて提供するユニークな特長が強みとなっています。

### インフォコム(株) <http://www.infocom.co.jp/>

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル  
TEL.03-6866-3000 FAX.03-6866-3900

ITソリューションの提供 ITサービスの提供

### ソリューション

#### (株)インフォコム西日本 <http://www.infocom-west.co.jp/>

〒541-8587 大阪府大阪市中央区南本町1-6-7 帝人ビル  
TEL.06-6268-3314 FAX.06-6268-3360

ソフトウェアの開発

#### (株)インフォコム東日本 <http://www.infocom-east.co.jp/>

〒110-0008 東京都台東区池之端1-2-18 MG池之端ビル  
TEL.03-5832-5400 FAX.03-5832-5401

情報処理サービス ソフトウェアの開発

#### インフォバック(株) <http://www.infovec.co.jp/>

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル  
TEL.03-6866-3910 FAX.03-6866-3920

完全Web-ERPの開発・販売

#### ログジット(株) <http://www.logit.co.jp/>

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-25-15 south新大塚ビル  
TEL.03-5981-1531 FAX.03-5981-1537

音声録音システム等の販売・開発

#### ホワイトパジャマ・ジャパン(株) <http://www.whitepajama-japan.com/>

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル  
CONTACTセンターソリューションの提供

### サービス

#### SYSCOM(USA) Inc. <http://www.syscomusa.com/>

One Exchange Plaza 55 Broadway, New York, NY 10006  
TEL.212-797-9131 FAX.212-797-9132

ネットワークインフラSI

#### (株)イー・ピー・エス

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル  
TEL.03-6866-4100 FAX.03-6866-4110

CD/DVDやアパレルを中心としたe-コマース

#### (株)ドゥマン <http://www.demain-corp.jp/>

〒308-0826 茨城県筑西市下岡崎2-9-1  
TEL.0296-25-2920 FAX.0296-24-7318

食品関連商材を中心としたe-コマース

#### Infocom America Inc

One Exchange Plaza 55 Broadway, New York, NY 10006  
TEL.212-607-4893 FAX.212-607-4894

市場調査、情報収集

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

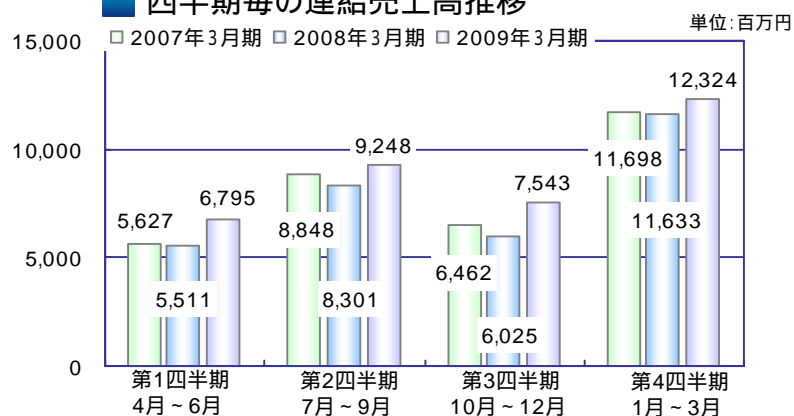
本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

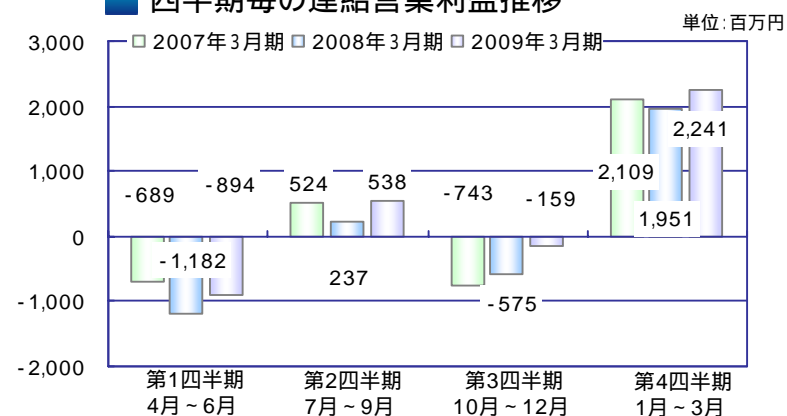
## 当社グループの通期及び四半期業績の特性

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下表の「連結売上高の四半期推移」及び「連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

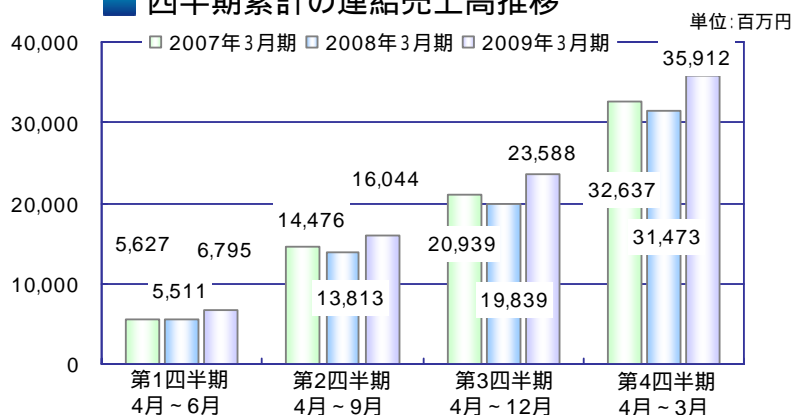
■ 四半期毎の連結売上高推移



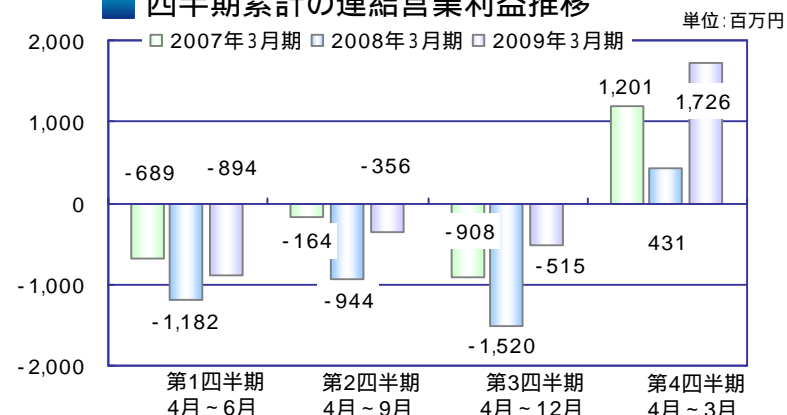
■ 四半期毎の連結営業利益推移



■ 四半期累計の連結売上高推移



■ 四半期累計の連結営業利益推移



2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 連結財務データ(通期)

経営実績 (百万円)	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期
売上高	32,164	31,353	32,637	31,473	35,912
売上高計上基準 変更後	29,867	31,353	32,637	31,473	35,912
営業利益	2,203	1,470	1,201	431	1,726
経常利益	2,265	1,392	1,222	479	1,766
当期純利益	957	531	1,596	228	494

2006年3月期より音楽コンサートチケット等の販売に関する売上計上基準を、販売方針の転換に伴い、「取扱高」から「販売手数料」に変更しています。

財政状況 (百万円)	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期
総資産	18,644	18,922	20,868	22,017	20,690
純資産	10,656	11,070	12,593	12,523	12,750

2006年3月期までの数値につきましては、従来の株主資本を純資産の欄に記載しています。

キャッシュフロー (百万円)	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期
営業活動による キャッシュフロー	2,591	495	1,679	1,529	2,805
投資活動による キャッシュフロー	1,147	3,503	188	893	1,829
財務活動による キャッシュフロー	248	629	263	332	553

一株あたり 情報(円)	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期
当期純利益	6,585.04	3,635.03	11,084.53	1,588.83	3,430.76
配当	1,200	1,200	1,600	1,600	1,600

2004年9月17日をもって普通株式1株を2株の割合で分割しております。

指標	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期
自己資本 当期純利益率 (ROE)	9.3%	4.9%	13.5%	1.8%	4.0%
自己資本比率	57.2%	58.5%	59.9%	56.2%	61.0%

自己資本は、株主資本と評価・換算差額等を合算しています。

その他	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期
減価償却費 (百万円)	727	969	1,196	1,313	1,459
従業員数(人)	871	1,098	1,111	1,188	1,179

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 主要経営指標(通期)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期
売上高成長率(%) <sup>(1)</sup>	3.9	3.0	5.0	4.1	3.6	14.1
営業利益率(%)	9.9	7.4	4.7	3.7	1.4	4.8
一人当たり売上高(百万円)	40	36	28	29	26	30
一人当たり営業利益(百万円)	3	2	1	1	0.3	1
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	17.9	9.3	4.9	13.5	1.8	4.0
総資本当期純利益率(ROA)(%)	9.7	5.2	2.8	8.0	1.1	2.3
総資本営業利益率(ROA)(%)	17.7	12.0	7.8	6.0	2.0	8.1
1株あたり当期純利益(円) (04/3期72,000株、以降144,000株)	22,450 <sup>(2)</sup>	6,585	3,635	11,084	1,588	3,430
1株当たり年間配当金(円)	2,200 <sup>(2)</sup>	1,200	1,200	1,600	1,600	1,600 <sup>(3)</sup>
配当性向(%)	9.8	18.2	33.0	14.4	100.7	46.6

- 1 2006年3月期より音楽コンサートチケット等の販売に関わる売上計上基準を、販売方針の転換に伴い、「取扱高」から「販売手数料」に変更しています。当資料では、2006年3月期以降の売上計上基準を使用し、各種数値を算出しています。
- 2 2005年3月期に株式分割を行いました。伴い2004年3月期の1株あたり金額は株式分割前の株数に基づくものです。
- 3 2009年3月期の1株当たり年間配当金は、2009年6月19日開催予定の第27回定時株主総会に付議予定の金額です。

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.



## 対外発表index 2009年3月期

### ソリューション・セグメント(計18件)

2008/05	ソフトバンク・テクノロジーとコンタクトセンターソリューションで協業
2008/06	ログイットが、メール誤送信防止装置「ウチノBossメール見張り番」を発売 ~メール送信の“ひやり・はっと”防止に効果~
2008/07	ログイットが、音声認識/音声合成事業の拡大を図るアルファテック・ソリューションズの「音声認識/音声合成ソリューション」事業を譲受け
2008/09	デジタルアーカイブ事業の拡大を目的に、世界初となるDublin Core Metadata InitiativeのPlatinumパートナー企業に参画
2008/10	完全Web-ERP「GRANDIT 短期導入モデル」の提供を開始 ~平均導入期間3ヶ月から9ヶ月の業種別ソリューションを発表~
2008/10	完全Web-ERP「GRANDIT」の販売・導入体制を強化 ~GRANDITコンソーシアムに、パナソニック電工インフォメーションシステムズが加盟~
2008/11	博物館/美術館・図書館・公文書館向けデジタルアーカイブ事業構想を発表
2008/11	オーシャンブリッジとコールセンターソリューションで協業
2008/12	重要文書検知ツールを開発、2009年3月から販売を開始 ~個人情報、契約情報、機密情報を検知するドキュメント・マイニングツール~
2008/12	完全Web対応図書館業務パッケージソフト「Hello Library」立命館宇治中学校・高等学校で本格稼働を開始
2009/01	ログイットが、“ちょうどいい”サイズのメールアーカイブ専用アプライアンス「ウチノBoss NEO」を発売
2009/02	完全Web-ERP「GRANDIT」のASP・SaaSサービスを開始
2009/02	工事進行基準に対応した「GRANDITプロジェクト原価管理 工事進行基準対応テンプレート」を販売開始
2009/02	インフォベックが推進する完全Web-ERP「GRANDIT」事業における【GRANDIT AWARD2008】を発表
2009/02	緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール」の文教向け「連絡網システム」の提供を開始 ~子どもたちを見守るネットワークをサポート~
2009/03	ログイットが展開する「ウチノBoss NEO」を利用したメールアーカイブサービスを専用サーバ・サービスat+linkで提供開始 ~メールセキュリティ・ソフトウェアの拡販を積極的に推進~
2009/03	コールセンターASPサービス「LACTEUS」とテクマトリックスの「FastHelp SaaS」の連携ソリューション提供開始
2009/03	インフォコム、SaaS版「エマージェンシーコール®」の拡販を加速 ~KDDIと「Business Port Support Program」での協業を開始~

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.



## 対外発表index 2009年3月期

### サービス・セグメント(計11件)

2008/04	ドゥマンが展開する「オーガニックサイバーストア」が、Yahoo!ショッピングの「年間ベストストア総合第3位」、「年間ベストストア食品部門カテゴリ賞第1位」、「下半期ベストストア食品部門カテゴリ賞第1位」を受賞
2008/04	ドゥマンが展開する「オーガニックサイバーストア」が、楽天市場の「グルメ大賞2007」にて、「グルメ大賞2007 洋菓子部門大賞」を受賞
2008/07	AT&Tジャパンとの協業によりデータセンター・サービス事業を拡大 ~ 法人向け高付加価値データセンター・サービスの提供及びシェアの拡大に関する基本契約を締結 ~
2008/07	ドゥマンが展開する「オーガニックサイバーストア」が、楽天市場の2008年上半期ランキング「総合ランキング1位」を受賞
2008/08	ドゥマンが「オーガニックサイバーストア」事業拡大に向け、新たな販路を展開 ~ 「e-na ショッピングモール」に出店 ~
2008/10	ドゥマンが展開する「オーガニックサイバーストア」が、Yahoo!ショッピングの「2008年上半期ベストストア食品部門賞第1位」を受賞
2008/12	ドゥマンが展開する「オーガニックサイバーストア」が、Yahoo!ショッピングの2008年年間ランキング「年間ランキング第1位」を受賞
2008/12	ドゥマンが展開する「オーガニックサイバーストア」が、楽天市場の2008年年間ランキング「総合ランキング第5位」、「スイーツランキング第2位」を受賞
2009/02	ドゥマンが「オーガニックサイバーストア」事業拡大に向け、新たな販路を展開 ~ 「Amazon.co.jp」に出店 ~
2009/03	ドゥマンが展開する「オーガニックサイバーストア」が、楽天市場の「グルメ大賞2008」にて「グルメ大賞2008 洋菓子部門大賞」を受賞
2009/03	ドゥマンが展開する「オーガニックサイバーストア」が、Yahoo!ショッピングの「年間ベストストア食品部門カテゴリ賞第1位」、「下半期ベストストア食品部門カテゴリ賞第1位」を受賞

### コーポレート(計2件)

2008/05	「インフォコムサービス株式会社」を「インフォコム東日本株式会社」に商号変更 ~ グループ経営効率の向上 ~
2008/05	IRに対する高い取り組み姿勢と努力の成果を評価する「大和IR 2008インターネット IR優秀企業賞」を受賞

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

## 業績予想等に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

本資料に記載されている業績予想は、平成21年4月28日に公表した弊社の「平成21年3月期 決算短信」、平成21年5月11日に公表した弊社の「新中期経営計画(2010年3月期～2012年3月期)」に関する発表に基づくものです。

---

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

# United Innovation infoocomgroup

インフォコムグループは、  
ICTの進化を通じて  
社会のイノベーションに貢献します。

---

2009年5月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。

© 2009 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.